

桶川市道の駅整備事業 基本契約書（案）

桶川市道の駅整備事業（以下「本事業」という。）に関して、発注者である桶川市（以下「市」という。）と、〔代表企業名〕（以下「代表企業」という。）を代表企業とする〔グループ名〕グループを構成する末尾当事者欄に記名押印せる各構成企業は、本事業に関する基本的な事項について合意し、次のとおり基本契約（以下「基本契約」という。）を締結する。

なお、この契約書は、仮契約として締結するものであり、桶川市議会の議決を得たときは、何らかの手続きをすることなく本契約としての効力を生ずるものとし、双方信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（目的及び解釈）

第1条 基本契約は、市及び選定事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

2 基本契約本文に定義されていない用語については、別紙1の定義集に定義された意味を有するものとする。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

第2条 市は、本事業が民間の企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

2 選定事業者は、本事業が公共性を有することを十分に理解し、本事業の実施に当たっては、その趣旨を尊重するものとする。

（事業日程）

第3条 本事業の事業日程については、別紙2に示す。

2 設計等業務期間は、設計建設工事請負契約の効力発生の日から令和5年9月30日までとする。ただし、設計建設工事請負契約の規定により変更されることがある。

3 工事監理業務期間は、設計等業務完了確認の日から令和7年1月31日までとする。ただし、設計建設工事請負契約の規定により変更されることがある。

4 建設業務期間は、設計等業務完了確認の日から令和7年1月31日までとする。ただし、設計建設工事請負契約の規定により変更されることがある。

5 開業準備期間は、令和6年1月●日から令和7年3月●日までとする。ただし、市と開業準備企業との協議のうえ市の決定により変更されることがある。

6 維持管理・運営業務期間は、開業日から令和22年3月31日（以下「維持管理・運営満了日」という。）までとする。ただし、指定管理者基本協定の規定により変更されることがある。

7 本事業の事業期間は、基本契約及び設計建設工事請負契約の本契約としての効力発生の日から維持管理・運営満了日までとする。

8 本条及び別紙2の事業日程については、市及び構成企業全員の合意により変更できるものとする。ただし、当該日程は、本施設の引渡し後においては、市との合意により変更することができる。

(役割分担)

第4条 本事業の実施において、選定事業者は、別途合意した場合を除き、それぞれ、次の各号に定めるそれぞれの役割及び業務実施責任を負う。

- 一 設計等業務は、設計企業がこれを行う。
- 二 工事監理業務は、工事監理企業がこれを行う。
- 三 建設企業は、▲▲共同企業体を組成し、建設業務は▲▲共同企業体がこれを行う。▲▲共同企業体の業務は、建設企業が連帯して履行する責任を負担する。
- 四 開業準備業務は、開業準備企業が行う。
- 五 維持管理業務及び運営業務は、各構成企業のうち〔出資者名〕〔出資者名〕及び〔出資者名〕が本事業における維持管理・運営業務の遂行のみを目的として設立する〔SPC名〕(以下「維持管理運営 SPC」という。なお、構成企業と維持管理運営 SPC を併せて以下「選定事業者」という。)がこれを行う。維持管理企業及び運営企業は、維持管理運営 SPC から維持管理業務及び運営業務について業務委託を受けて同受託業務を行う。選定事業者は、維持管理運営 SPC を令和6年4月1日までに設立する。
- 六 統括管理業務は、設計等業務期間及び建設業務期間においては、建設企業がこれを行い、建設業務期間終了後は運営企業がこれを行うことを標準とするが、その他の企業が行う場合は、予め市との協議を行うものとする。

(当事者が締結すべき契約)

第5条 市と設計企業、工事監理企業、▲▲共同企業体、及び開業準備企業は、基本契約の仮契約締結と合わせて、募集要項等、基本協定及び基本契約に基づき、設計建設工事請負契約を仮契約として締結する。この各仮契約は、桶川市議会において議決を得られたときに本契約の効力が発生するものとする。

[注]

建設企業が1社の場合においては、上記は「市と設計企業、工事監理企業、建設企業及び開業準備企業は、」とする。

建設企業が設計等業務も行う場合で、かつ、建設企業が複数で共同企業体を結成する場合においては、上記は、「市と工事監理企業、▲▲共同企業体及び開業準備企業は、」とする。

以下、関連する条文について同様の修正を行うものとする。

- 2 市と維持管理運営 SPC は、維持管理業務及び運営業務の開始前までに、募集要項等、基本協定及び基本契約に基づき、指定管理者基本協定を締結する。

(市施設の設計、建設、工事監理業務及び開業準備業務)

第6条 市施設の設計等業務、建設業務、工事監理業務及び開業準備業務に係る業務の概要は、募集要項等に定めるとおりとする。

- 2 設計企業、工事監理企業及び▲▲共同企業体は、市との設計建設工事請負契約が本契約として効力が発生した後、速やかにその業務に着手し、別途合意がある場合を除き、引渡予定日までに市施設を完成させ、市に引き渡す。
- 3 開業準備企業は、市との設計建設工事請負契約が本契約として効力が発生した後、適切な時期に業務に着手し、別途合意がある場合を除き、前項に示す引き渡し予定日までに開業準備を完了する。

(本施設の維持管理・運営業務)

第7条 本施設の維持管理業務及び運営業務に係る業務の概要は、募集要項等に定めるとおりとする。

- 2 維持管理運営 SPC は、指定管理者基本協定締結後、維持管理業務及び運営業務をそれぞれ維持管理企業及び運営企業に委託して、維持管理・運営業務期間において維持管理・運営業務を実施する。

(統括管理業務)

第8条 本事業の統括管理業務に係る業務の概要は、募集要項等に定めるとおりとする。

- 2 統括管理企業は、基本契約の本契約としての効力が発生した後、募集要項等に従い、施設整備期間、及び維持管理・運営期間において、本事業にかかる業務全体を統括する統括管理業務責任者1名及び統括管理業務副責任者1名を配置しなければならない(以下、統括管理業務責任者と統括管理業務副責任者とを併せて「統括管理業務責任者等」という)。統括管理企業は、維持管理・運営期間中においては、最低でも統括管理業務責任者等のいずれか1名が本施設内に常駐させるものとする。
- 3 統括管理企業は、統括管理業務責任者等をして、本事業を構成する各業務が円滑に遂行されるよう、選定事業者間の調整を行わせるものとする。選定事業者は、統括管理業務責任者等の調整に誠実に協力し、必要な措置を講じなければならない。
- 4 選定事業者は、本事業が円滑に遂行されるため、市と選定事業者間の調整を行うことを目的として、桶川市道の駅関係者協議会(以下「関係者協議会」という。)を設置する。関係者協議会は市、統括管理業務責任者等及び開催時点で実施されている各業務責任者(必要に応じて業務担当者)にて構成され、市の担当者、統括管理業務責任者等、各業務責任者が出席しなければならない。また、市又は統括管理業務責任者等が出席を求めた場合、当該担当企業の担当者も出席するものとする。
- 5 統括管理企業は、統括管理業務責任者等をして関係者協議会を運営させるものとし、関係者協議会の運営方法、開催の必要な時期・場合、その他必要な事項については、統括管理業務責任者等が事前に市の確認を得たうえで施行するものとする。
- 6 統括管理企業は、統括管理業務責任者等をして、基本契約締結後速やかに、各種申請、関係者協議等の行程等の必要な事項を記載した事業全体のスケジュール表を市に提出させ、承諾を得るものとする。
- 7 代表企業は、統括管理業務責任者等をして、基本契約が本契約としての効力を生じた後30日以内に、関係図書に基づき管理方針、管理体制、管理方法等の管理計画、要求水準確認計画等の必要な事項を記載した施設整備期間及び維持管理・運営期間の業務計画書(統括管理業務)を市に提出させ、承諾を得るものとする。
- 8 統括管理企業は、統括管理業務責任者等をして、要求水準書に定めるところにより、各月の統括管理業務の実施結果を統括管理業務報告書としてとりまとめ、翌月10日までに、市に提出させ、その確認を得るものとする。
- 9 市は、統括管理業務に係るサービス対価を、別紙3、設計建設工事請負契約及び指定管理者基本協定に基づき、選定事業者に支払うものとし、当該支払いを受けた当該選定事業者は、当該支払いを受けた金員を統括管理企業に支払うものとする。統括管理企業は市が統括管理業務に係

るサービス対価を上記のとおり支払うことについて予め異議なく同意する。

(統括管理業務責任者等の変更)

第9条 市は、施設整備期間及び維持管理・運営期間の各期間中において、統括管理業務責任者等がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、統括管理企業に対し、その理由を明示した書面により、統括管理業務責任者等の変更を要請することができる。

2 統括管理企業は、前項の要請を受けたときは、14日以内に、新たな統括管理業務責任者等を選出し、市の承諾を得なければならない。

3 統括管理企業は、施設整備期間及び維持管理・運営期間の各期間中において、やむを得ない事由により、統括管理業務責任者等を変更する必要があるとき、市の承諾を得たうえで、統括管理業務責任者等を変更することができる。

4 統括管理企業は、維持管理・運営期間の開始日において、維持管理企業又は運営企業のいずれかに変更することができる。当該変更を行う場合、事前に市に通知し、その確認を得るものとする。代表企業を変更する場合、これに併せて統括管理業務責任者等についても変更して配置するものとし、事前に市に通知し、その確認を得るものとする。

(自主事業)

第10条 選定事業者は、市の承諾を得たときに限り、選定事業者提案書等に基づき、市施設について使用に関する法令上の必要とされる許可を得て、自主事業を維持管理・運営することができる。

2 自主事業を実施する構成企業は、使用許可を受けた期間中、当該敷地又は当該施設について市に対し別途定める使用料を納付するものとする。

3 自主事業を実施する構成企業は、自主事業施設における維持管理又は自主事業の運営に関する一切の責任を負うものとし、市が取得・維持すべき許認可及び市が提出すべき届出を除き、自主事業施設の維持管理又は運営のために必要な行政手続を自ら行うものとする。

4 自主事業を実施する構成企業は、選定事業者提案書等に記載された用途その他条件に従って自主事業施設を維持管理し、又は自主事業を運営しなければならない。ただし、自主事業施設又は自主事業の取扱いについて、市と協議の上、市の承諾を得て変更することができる。

5 自主事業に係る会計処理は、自主事業を除く本事業に係る会計と分離するものとする。

(自主事業に係る報告)

第11条 選定事業者は、自主事業の実施状況及び自主事業に係る財務状況その他市が認める事項について、要求水準書に従う方法により市に報告するものとする。

2 市は、前項の報告により、選定事業者による自主事業施設の維持管理又は自主事業の運営が前条第3項から第5項の規定に反すると認める場合、または自主事業の収支が選定事業者提案書等の内容を2事業年度連続して著しく下回った場合に、選定事業者に改善措置をとることを通告し、自主事業施設の維持管理又は自主事業の運営に係る改善方法及び改善期日を記した計画書（以下「自主事業改善計画書」という。）を提出することを求めることができる。

3 市は、自主事業改善計画書に従った改善措置が認められないと判断した場合には、選定事業者に対し、自主事業改善計画書を修正させ、再度提出することを求めることができる。この場合、

市は必要に応じて自主事業を一時中止させることができる。

- 4 市は、前項により、選定事業者の自主事業改善計画書の再提出をしてもなお、当該計画書の内容自体に不備があるか、あるいは当該計画書に即した改善措置が認められない等、自主事業の継続が不適当と判断した場合には、選定事業者に対し、自主事業に係る業務を終了させ、構成企業所有に係る動産を撤去し、自主事業施設を原状回復のうえでの明け渡しを求めることができる。このとき当該原状回復、撤去又は退去に係る費用及び選定事業者が生じた損害については選定事業者が負担するものとし、市は負担しない。なお、当該原状回復、撤去又は退去等を市が求めても相当期間経過後も選定事業者がなお当該措置を実施しない場合、市は自ら当該措置を実施したうえでその費用を選定事業者に請求することができる。市が当該措置を行うにあたり、選定事業者に損害が生じた場合であっても、当該損害は選定事業者が負担し、市に請求できないものとする。

(事業期間終了時の自主事業施設の取り扱い)

- 第12条 自主事業を実施する構成企業は、事業期間が終了した場合、市の承諾を得て自主事業を中止することとなった場合又は前条第4項の規定により自主事業施設の原状回復、明け渡しを市から求められた場合に、構成企業の所有する動産を撤去し、自主事業施設を原状回復のうえでの明け渡しを行うものとする。ただし、市がこれらの措置を実施する必要がないと判断した場合、当該選定事業者は、自主事業施設又は同施設内の物件を市に無償で引き渡すものとする。
- 2 選定事業者は、前項に基づき、原状回復、明け渡し又は市に無償で引渡した場合には、第10条第2項に定める使用料の支払義務を免れるものとする。

(市の事由による自主事業施設の中止)

- 第13条 市は、公益上の理由に基づき自主事業施設又はその敷地の転用が必要となった場合その他必要があると市が合理的に認める場合は、60日前までに、中止の内容、理由及び期間を選定事業者へ通知して、選定事業者による自主事業の全部又は一部の実施の中止を求めることができる。
- 2 前項の求めを受けた場合、自主事業を実施する構成企業は市の選択に従い次の各号の措置をとるものとする。
- 一 市の指定する期日までに、当該自主事業を中止し、市に対して、市所有に係る自主事業施設を原状回復のうえでの退去を行うこと。
 - 二 市または市の指定する者に対して、自主事業施設内の構成企業所有に係る動産の所有権の市への譲渡及び自主事業の引き継ぎを行うこと。
- 3 市は、前2項の規定により自主事業の全部又は一部の実施が中止された場合において、必要があると認められる場合は、選定事業者と協議し当該事業の実施の中止により選定事業者が生じた損失(前項第二号の場合における譲渡の対価を含む)を合理的な範囲で補償するものとする。

(市の解除権)

- 第14条 市は、構成企業及び維持管理運営 SPC が以下の各号のいずれかに該当するとき、その他選定事業者又は選定事業者が代理人(又は支配人、使用人)として使用していた者が、基本契約に関して公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連

合したと合理的に認められるときは、本事業の履行期間中であっても基本契約、設計建設工事請負契約、指定管理者基本協定又はその仮契約（以下個別に又は総称して「基本契約等」という。）の全部又は一部を解除することができる。

一 統括管理企業が統括管理業務を放棄し、30日間以上にわたりその状態が継続したとき。

二 構成企業及び維持管理運営 SPC が、次のいずれかに該当することとなったとき。

- (1) 本事業に関し、構成企業及び維持管理運営 SPC が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下独占禁止法という。）第3条の規定に違反し、又は構成企業及び維持管理運営 SPC が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が構成企業及び維持管理運営 SPC に対し、独占禁止法第7条の2（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (2) 本事業に関し、納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が構成企業及び維持管理運営 SPC 又は構成企業が構成事業者である事業者団体（本号において「構成企業等」という。）に対して行われたときは、構成企業等に対する命令で確定したものをいい、選定企業等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令のすべてが確定した場合における当該命令をいう。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、構成企業等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本事業が、当該期間（これらの命令に係る事件が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に事業者選定が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 本事業に関して、構成企業及び維持管理運営 SPC 又はその役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号をいい、その後の改正を含む。）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の罰条により公訴を提起されたとき。
- (5) 選定事業者の役員等（選定事業者の役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この条及び第49条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- (6) 選定事業者が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条及び第49条において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (7) 選定事業者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団 又は暴力団員を利用するなどしたと認められる

とき。

- (8) 選定事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (9) 選定事業者の役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (10) 選定事業者が、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (11) 選定事業者が、第4号から第8号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第9号に該当する場合を除く。）に、市が選定事業者に対して当該契約の解除を求め、選定事業者がこれに従わなかったとき。

三 構成企業及び維持管理運営 SPC が募集要項に定める以下の参加資格要件を欠く事態となったとき。

- (1) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第8条第2項第1号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含まない団体であること。なお、基本協定又は事業契約の締結後に当該処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体であることが判明した場合には当該基本協定又は事業契約を解除する。
- (4) 桶川市暴力団排除条例（平成24年12月21日条例第21号）第2条第1号または第2号に該当しない者であること。また、契約後に該当していることが判明した場合には当該事業契約を解除する。
- (5) 法人税、事業税、消費税及び地方税を滞納していない者であること。また、法人及び代表者の法人市民税、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税等の市への滞納がないこと。
- (6) 設計企業のうち建築設計業務を行う企業が、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。
- (7) 建設企業が、建設業法（昭和24年法律第100号）第1条第1項の規定により、建築一式工事の特定建設業の許可を受けた者であること。ただし、複数の者で施工する場合は、施工する企業がそれぞれ担当する業種の許可を受けていればよいものとする。
- (8) 工事監理企業のうち建築物の工事監理を行う企業が、建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。

四 前各号に掲げる場合のほか、選定事業者が基本契約に違反し、その違反により基本契約の目的を達することができないと市が認めたとき、又はその他選定事業者の責めに帰すべき事由により、基本契約の履行が困難であると市が認めたとき。

五 設計建設工事請負契約又は指定管理者基本協定が解除又は指定の取消しにより終了したとき。

- 2 前項第一号、同項第三号から第五号のいずれかの規定により基本契約が解除された場合は、選定事業者は市に対して、当該解除が本契約の効力発生日から市施設の市への引渡しまでに行われた場合には設計建設工事請負契約の契約金額（消費税及び地方消費税を含む）の合計額の10%に相当する金額を、当該解除が市引渡し後維持管理・運営終了日までの間に行われた場合には当該解除日の属する年度の指定管理者基本協定における指定管理料（業務委託料を含む（消費税及び地方消費税を含む））の一年間分に相当する金額の10%に相当する金額を違約金として、市の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項第二号のいずれかの規定に該当する場合は、基本契約の解除の有無にかかわらず、選定事業者は市に対して、設計建設工事請負契約の契約金額、指定管理者基本協定における指定管理料額（業務委託料額を含む）及び開業準備業務の対価の合計額（消費税及び地方消費税を含む）の10%に相当する金額を違約金として、市の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前2項の場合において、選定事業者が納付した当該契約又は当該協定に基づく契約保証金（契約保証金に代えて提供された担保又は保険会社から支払われる保険金を含む。以下この条において同じ。）があるときは、市は当該保証金をもって当該違約金に充当することができるものとする。なお、市に実際に生じた損害の額が違約金の額の合計額を超える場合において、その超過分につき、市が、選定事業者に対する賠償金の請求をすることを妨げるものではない。
- 5 第2項又は第3項の違約金に関して、同じ事由で同じ者が設計建設工事請負契約又は指定管理者基本協定（基本契約を除く。本項において以下同じ。）においても違約金支払義務を負担する場合、同金額の範囲では本項の違約金支払義務を負担すれば足り、重ねて同契約又は同協定の違約金を支払う必要はないものとする。
- 6 第2項又は第3項の規定により選定事業者が市に違約金を支払う場合において、市は、違約金請求権と選定事業者の契約金請求権その他市に対する債権を相殺することができ、なお不足があるときはこれを追徴することができる。

（市の実施するモニタリング）

第15条 市は別紙4に基づき、選定事業者が行う本件業務の遂行状況についてモニタリングを行うとともに、同別紙に基づき、選定事業者に対して改善要求措置、サービス対価の減額措置及び基本契約、設計建設工事請負契約又は指定管理者基本協定の解除又は指定の取消し等を行うことができる。

（基本契約上の権利義務の譲渡の禁止）

第16条 市及び選定事業者は、他の当事者の承諾なく基本契約上の権利義務又は契約上の地位につき、自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

（債務不履行等）

第17条 基本契約の各当事者は、基本契約上の義務を履行しないことにより他の当事者に損害を与えた場合、その損害を賠償しなければならない。

（秘密保持義務）

第18条 市及び選定事業者は、本事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本事業の実施以外の目的でかかる秘密情報を使用してはな

らず、基本契約、設計建設工事請負契約又は指定管理者基本協定に特に定める場合を除き、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示してはならない。ただし、次の各号に定める場合はこの限りではない。

- 一 基本契約締結前に、既に自ら保有していた場合
- 二 基本契約締結前に、既に公知であった場合
- 三 基本契約に関して知った後、自らの責めによらないで公知になった場合
- 四 基本契約に関して知った後、正当な権利を有する第三者から何らの秘密保持義務を課せられることなしに取得した場合
- 五 裁判所により開示が命じられた場合
- 六 市が市の議会の議決を得るために必要な範囲で開示する場合
- 七 市又は選定事業者がそれぞれの弁護士等のアドバイザーに守秘義務を課して開示する場合。
但し、すでに法令上守秘義務を負う場合は守秘義務を改めて課す必要はないものとする。
- 八 市が桶川市情報公開条例(平成13年9月26日桶川市条例第13号。その後の改正を含む。)に基づき開示する場合
- 九 法令等に従い開示が要求される場合
- 十 権限ある官公署の命令に従う場合
- 十一 市及び選定事業者につき守秘義務契約を締結した市のアドバイザー業務受託者及び本事業に関する選定事業者の下請企業又は受託者に開示する場合

(基本契約の有効期間)

第19条 基本契約の有効期間は、基本契約の本契約としての効力発生日から指定管理者基本協定の終了の日までとする。

- 2 第14条第2項、第3項、第17条、第18条、第21条及び第22条に定める事項については、基本契約終了（前項の失効又は第14条による解除による終了を含む。）後も効力を有するものとする。

(構成企業の変更)

第20条 代表企業又は構成企業の変更は、認めないものとする。ただし、やむを得ないと合理的に認められる事由が生じた場合で、市の事前の書面による承諾（市議会の承認が必要なときは同承認を含む。）を得たときは、この限りではない。

(管轄裁判所)

第21条 市及び選定事業者は、基本契約に関して生じた当事者間の紛争について、さいたま地方裁判所を合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(準拠法及び解釈)

第22条 基本契約は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

- 2 基本契約、関連書類及び書面による通知は、日本語で作成される。また、基本契約の履行に関して当事者間で用いる言語は、日本語とする。
- 3 基本契約の変更は、書面で行うものとする。

(補則)

第 23 条 基本契約に定めのない事項については、法令の定めによるもののほか、必要に応じて市及び選定事業者が協議して定める。

この契約の証として、本書2通を作成し、全当事者記名押印の上、市及び選定事業者の代表企業としての●が各1通を保有する。

令和 年 月 日

市

埼玉県桶川市泉1丁目3番28号

桶川市長 小野 克典 印

選定事業者

代表企業

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

設計企業

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

▲▲共同企業体

同企業体代表者

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

同企業体構成員

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

工事監理企業

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

開業準備企業

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

維持管理企業

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

運営企業

[住所]

[名称]

代表取締役 ●● ●● 印

定義集

基本契約において使用する用語の定義は、次に掲げるとおりとする。

1. 業務に関する用語

- (1) 「統括管理業務」とは、要求水準書において統括管理業務として定められた各業務をいう。
- (2) 「設計等業務」とは、要求水準書において設計等業務として定められた各業務をいう。
- (3) 「工事監理業務」とは、要求水準書において工事監理業務として定められた各業務をいう。
- (4) 「建設業務」とは、要求水準書において建設業務として定められた各業務のうち、設計等業務及び工事監理業務を除く各業務をいう。
- (5) 「開業準備業務」とは、要求水準書において開業準備業務として定められた各業務をいう。
- (6) 「施設整備業務」とは、設計等業務、工事監理業務、建設業務及び開業準備業務を総称していう。
- (7) 「維持管理業務」とは、要求水準書において維持管理業務として定められた各業務をいう。
- (8) 「運營業務」とは、要求水準書において運營業務として定められた各業務をいう。
- (9) 「維持管理・運營業務」とは、維持管理業務及び運營業務を個別に又は総称していう。
- (10) 「自主事業」とは、選定事業者の任意提案により、本事業の目的を逸脱しない範囲において、構成企業が独立採算により実施する事業をいう。
- (11) 「独立採算業務」とは、運營業務のうち、基本契約、要求水準書又は指定管理者基本協定において選定事業者の独立採算で行うべきことを定めた業務をいう。
- (12) 「本件備品等」とは、要求水準書又は選定事業者提案に基づき選定事業者が調達した什器備品等をいう。
- (13) 「本施設」とは、市施設及び国施設を総称していう。
- (14) 「市施設」とは、設計建設工事請負契約に基づき選定事業者が設計・建設する施設その他関連する一切の施設及び本件備品等をいう。
- (15) 「国施設」とは、指定管理者基本協定に基づき〔維持管理運営SPC名〕が維持管理する施設のうち、市施設を除いた、国が所有する施設をいう。
- (16) 「自主事業施設」とは、選定事業者の任意提案により、法令上必要な使用許可又は賃借を受けて、構成企業が独立採算により、事業期間中、自主事業を営む施設をいう。
- (17) 「基本協定」とは、市と〔代表企業名〕〔構成企業名〕〔構成企業名〕との間で、令和●年●月●日付で締結した「桶川市道の駅整備事業 基本協定書」をいう。
- (18) 「設計建設工事請負契約」とは、市と〔設計企業名〕〔工事監理企業名〕及び〔建設企業名/建設JV名〕との間で令和●年●月●日付で仮契約として締結し、桶川市議会の議決を得ることにより本契約としての効力を生ずる「桶川市道の駅整備事業 設計建設工事請負契約書」をいう。

- (19) 「指定管理者基本協定」とは、市と〔維持管理運営 SPC 名〕との間で締結する予定の「桶川市道の駅整備事業 指定管理者基本協定書兼維持管理業務委託契約書」をいう。
- (20) 「事業契約」とは、この基本契約、設計建設工事請負契約及び指定管理者基本協定を総称して、又は個別にいう。

2. 事業日程及び期間に関する用語

- (1) 「本件日程表」とは、別紙 2 に記載された事業日程表をいう。
- (2) 「本件引渡日」とは、この基本契約又は設計建設工事請負契約に従い変更された日をいう。
- (3) 「工期」とは、市施設の建設業務期間をいい、建設工事開始日から完了日までの期間をいう。
- (4) 「施設整備期間」とは、設計建設工事請負契約の本契約としての効力発生日から開業準備業務完了日までの期間をいう。
- (5) 「維持管理・運営期間」とは、維持管理運営 SPC が市施設の指定管理者として指定された日から令和 2 2 年 3 月 3 1 日までの期間をいう。

3. 体制に関する用語

- (1) 「構成企業」とは、本事業の募集における優先交渉権を得たグループである〔グループ名〕を構成する企業である〔構成企業名〕、〔構成企業名〕・・・をいう。
- (2) 「代表企業」とは、構成企業を代表する〔代表企業名〕をいう。
- (3) 「工事監理企業」とは、構成企業であり、工事監理業務を担当する〔工事監理企業名〕をいう。
- (4) 「設計企業」とは、構成企業であり、設計等業務を担当する〔設計企業名〕をいう。
- (5) 「建設企業」とは、構成企業であり、建設業務を担当する〔建設企業名〕をいう。
- (6) 「維持管理企業」とは、構成企業であり、維持管理運営 SPC から維持管理業務を受託し、同業務を担当する〔維持管理企業名〕をいう。
- (7) 「運営企業」とは、構成企業であり、維持管理運営 SPC から運営業務を受託し、同業務を担当する〔運営企業名〕をいう。
- (8) 「開業準備企業」とは、構成企業であり、開業準備業務を担当する〔開業準備企業名〕をいう。
- (9) 「▲▲共同企業体」とは、〔企業名〕が代表者となり、〔企業名〕、〔企業名〕が構成員となって結成する共同企業体をいう。※建設企業により結成されることを想定

4. 選定事業者の募集に関する用語

- (1) 「実施方針」とは、市が令和 3 年 9 月 30 日に公表した桶川市道の駅整備事業実施方針及び実施方針に対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。
- (2) 「募集要項」とは、本事業に関し令和 4 年 4 月 6 日に公表された（令和 4 年●月●日に変更された）募集要項及び募集要項の添付資料並びに付属資料（要求水準書を除く。）及びこれらに対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。
- (3) 「要求水準書」とは、本事業に関し令和 4 年 4 月 6 日に募集要項とともに公表された桶川市道の駅整備事業要求水準書（別紙を含む。）及び要求水準書に対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。

- (4) 「募集要項等」とは、募集要項、要求水準書、実施方針及びこれらに対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。
- (5) 「選定事業者提案書等」とは、選定事業者が募集手続において市に提出した選定事業者提案書その他選定事業者が基本契約の締結までに市に提出した一切の書類を個別に又は総称していう。
- (6) 「関係図書」とは、募集要項等及び選定事業者提案書等を個別に又は総称していう。

5. 選定事業者による提出物に関する用語

- (1) 「建設費内訳書」とは、設計建設工事請負契約に基づき、選定事業者が提出する建設費の内訳書をいう。
- (2) 「業務計画書（統括管理業務）」とは、基本契約の本契約としての効力発生日に代表企業が作成し、市へ提出する、管理方針、管理体制、管理方法等の管理計画、要求水準確認計画を示した計画書をいう。
- (3) 「業務計画書（維持管理業務）」とは、維持管理業務の実施に先立ち維持管理運営 SPC が作成する、維持管理業務の業務区分ごとの実施方針、実施体制、実施内容等の必要な事項を記載した計画書をいう。
- (4) 「年次業務計画書（維持管理業務）」とは、維持管理運営 SPC が、維持管理業務の実施にあたって事業年度毎に作成する、維持管理業務の業務区分ごとの当該年度の実施体制、実施スケジュール、修繕・更新計画等、維持管理業務を適正に実施するために必要な事項を記載した年次計画書をいう。
- (5) 「業務計画書（運営業務）」とは、運営業務の実施に先立ち維持管理運営 SPC が作成する、運営業務の業務区分ごとの実施方針、実施体制、実施内容等の必要な事項を記載した計画書をいう。
- (6) 「年次業務計画書（運営業務）」とは、維持管理運営 SPC が、運営業務の実施にあたって事業年度毎に作成する、運営業務の業務区分ごとの当該年度の実施体制、実施スケジュール、実施方法等、運営業務を適正に実施するために必要な事項を記載した年次計画書をいう。
- (7) 「業務報告書」とは、募集要項等に従い、選定事業者が作成し市に提出する、統括管理業務、維持管理・運営業務に関する日報、月報、及び年度毎の報告書を個別に又は総称していう。

6. その他の用語

- (1) 「事業年度」とは、毎年4月1日から始まる1年間をいう。
- (2) 「サービス対価」とは、基本契約、設計建設工事請負契約又は指定管理者基本協定に基づく選定事業者の債務履行に対し、同契約又は同協定に基づき市が支払う対価をいう。「対価」と略記するものも同様の意味とする。
- (3) 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、地震その他の自然災害、又は火災、騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象のうち通常の見可能な範囲外のものなどであって、市又は選定事業者のいずれの責めにも帰さないものをいう。ただし、法令の変更は、「不可抗力」に含まれない。
- (4) 「法令」とは、法律・命令・条例・政令・省令・規則、若しくは通達・行政指導・ガイドライン、又は裁判所の判決・決定・命令・仲裁判断、若しくはその他公的機関の定める一

切の規定・判断・措置等をいう。

- (5) 「本指定」とは、市の条例に定めるところに従い、維持管理運営 SPC を、市施設の指定管理者として指定することをいう。

(別紙2) 事業日程表

(選定事業者の提案による)

項目	日程
施設整備期間	
施設引渡し予定日	
開業日	
維持管理・運営終了日	令和22年3月31日